

# Quarterly Report

スミダ コーポレーション株式会社  
 (コード番号 6817 東証一部)  
 〒103-8589  
 東京都中央区日本橋人形町 3-3-6

## 2002 年第 2 四半期の連結事業概況について

2002 年第 2 四半期及び 6 ヶ月通期の決算ハイライト

### 業績概要

(単位:百万円,%)

科目	期別	第 2 四 半 期					6ヶ月通期				
		当期	構成比	前期	構成比	増減率	当期	構成比	前期	構成比	増減率
売上高		9,349	100.0	8,114	100.0	15.2	18,304	100.0	16,340	100.0	12.0
営業利益		592	6.3	81	1.0	630.9	1,096	6.0	414	2.5	164.5
経常利益		589	6.3	277	3.4	-	1,103	6.0	230	1.4	-
税引前利益		566	6.1	219	2.7	-	1,075	5.9	360	2.2	-
当期純利益		502	5.4	131	1.6	-	884	4.8	225	1.4	-

(単位:百万円)

科目	期別	2002	2001				2000			
		1Q	4Q	3Q	2Q	1Q	4Q	3Q	2Q	
売上高		8,955	7,582	7,636	8,114	8,226	8,693	9,207	8,231	
営業利益		504	541	156	81	333	662	1,248	695	
経常利益		514	356	44	277	47	505	1,149	623	
税引前利益		509	14	1,405	219	141	237	1,105	611	
当期純利益		382	839	1,651	131	94	410	669	459	

(単位:百万円)

科目	2001	2000	1999	1998	1997
売上高	31,558	33,575	24,574	21,391	21,248
営業利益	1,112	3,318	2,687	2,210	2,637
経常利益	82	2,967	2,439	2,336	2,305
税引前利益	1,779	2,632	1,580	2,550	1,969
当期純利益	1,037	1,973	1,003	1,942	1,385
株主資本	19,534	18,581	15,083	9,232	8,587
総資産	32,340	32,000	26,220	20,840	20,381
一株当り指標(円)					
利益	78.11	163.43	101.56	205.07	146.25
株主資本	1,471.29	1,539.48	1,374.60	974.60	906.54

\*為替換算調整勘定は資本の部に計上しております。

## 2002 年第 2 四半期 CEO メッセージ

企業業績の下方修正、企業会計・企業経営者への不信感の高まりに加え、経常赤字の急激な拡大等を背景に、世界経済の牽引役である米国が株安とドル安で揺れています。米主要ハイテク企業についても、直近四半期決算発表から、企業収益の回復には時間がかかるという見方が強まっています。インテルは世界的なパソコン需要の低迷などから売上高の伸び悩みが続き、追加人員削減を表明しました。アップルも四半期の純利益が半減するなど、厳しい内容が相次ぎました。ワールドコムも破綻もあり、通信関連機器の需要回復がさらに遅れることも予想されます。

今年になって、電子部品業界は在庫調整の一巡から受注が急増しました。当社の第 1 四半期の動きは昨年末の予想を大きく上回るものでした。第 2 四半期に入っても 4 月、5 月は好調でしたが、6 月に入ってから急速に受注が伸び悩みました。7 月の動向から見ると、日本は四半期ベースで過去最高の売上高が視野に入る好調さですが、グループ全体では第 3 四半期は調整があるのではないかと思います。しかし、在庫調整は一巡したものの、先行きの不透明感が残っていたため、在庫の大きな積み上げはないと思われます。したがって、調整局面が長く続くとは考えにくく、第 3 四半期の調整を経て、第 4 四半期には再び上昇してくると見ています。従来の電子部品業界に見られた、7 - 9 月期に年間の売上でピークをつける季節変動パターンは、これからは当てはまらなくなってくると思います。

スマダにとって、2002 年第 2 四半期は新たな展開を示す重要な四半期になりました。

光電子事業では、これまで 7 年間続けてきた光ピックアップ ODM 製品の開発を中止しました。光関係のコイルとアクチュエーターの製造は継続していきますが、光電子事業については新たな展開を模索しています。

北米事業では、従来のスマダのコイル事業は開発、製造及び販売の各部門で計画通り進んでいます。しかし昨年 8 月に設立した SRC は第 1 四半期に続き、第 2 四半期も計画通りの事業展開が出来ませんでした。SRC の主要なビジネスである GDT ビジネスは開発等予定通り進んでおり、非常に期待していますが、もう一つのリードリレー、リードスイッチに関しては厳しい状況が続いています。これにつきましては、第 3 四半期中に将来の方向性、戦略をはっきりと示す考えです。

製造グループでは製造拠点の見直しを始めました。販売上の理由から工場を維持してきたマレーシアは、いろいろな側面から見て、製造拠点としての規模などを見直す時期が来たと思っています。一方でベトナムは高品質のスマダ製品を、スピードを持って製造するシステムを構築していこうと考えています。

研究開発グループでは、製品のライフサイクルの短期化に対応し、デザイン・イン・マーケットの獲得を目指し、世界の各開発拠点で、マーケットに密着した現地完結型ビジネスを展開する体制の基礎を確立する目的で組織の変更を行いました。

スマダグループは最高の技術力を持ち、他の追随を許さない、個性的な製品を作り続けるグループを目指しています。



スマダグループ CEO 八幡滋行

## 2002 年第 2 四半期の連結業績概況について

2002 年第 2 四半期の電子機器業界は世界の各セクターの生産が本格的に立ち上がり、全般的に順調に推移しました。携帯電話の需要が伸び悩んでいるのに対し、液晶テレビ、DVDプレーヤーなど AV 機器が増加基調を強め、パソコンも大手メーカーによる在庫投資が本格化しました。車載用電子部品は自動車の電子化が更に進み、市場拡大が続いています。

2002 年第 2 四半期の売上高につきましては、その他コイルが減少し電磁気事業が横ばいに留まったものの、音響・映像機器用コイル、通信・情報処理機器用コイル、車載用電子部品、光電子事業が好調であったことから前年同期比 15.2%増の 9,349 百万円となりました。

利益面では生産増に伴い労務費等人件費が増加したものの、増収効果に加え標準コイルを中心とした材料費の低減などにより、営業利益は前年同期の 7.3 倍の 592 百万円となりました。為替差益が発生したため営業外収支が大幅に改善し、経常利益は 589 百万円、当期純利益は 502 百万円となりました。

## 2002 年 1-6 月通期の連結業績概況について

2002 年前半は、年初にアメリカの個人消費が回復し電子機器の製品在庫が縮小したことから、セクターによる生産が活発化し、電子部品の需要が回復しました。

音響・映像機器は、長期間在庫調整が続いてきた反動とワールドカップ開催の効果から春先に立ち上がりを見せ、月を追う毎に増加基調を強めてまいりました。パソコンは、本格的な最終需要の回復には繋がっていないものの、1 年半に亘る在庫圧縮の進展から各セクターの生産が拡大し台湾 OEM 供給先への発注が活発化しました。携帯電話は昨年夏のボトム確認後緩やかな回復傾向を辿り第 1 四半期には引き合いが活発化する兆しが見られましたが、第 2 四半期に入り需要は縮小に転じております。一方、自動車機器分野では、アメリカ、日本で新車販売台数が伸び悩むなか、自動車の高付加価値化を図るため ABS、エアバック、キーレスエントリー、EPS（エレクトロニック・パワー・ステアリング）、ナビゲーションシステムの普及が進み、車載用電子部品の需要が更に拡大しています。光電子関連部品では、DVD プレーヤー向けの増加から DVD 用光ピックアップの需要が急激に高まってまいりました。

こうした中、ミダグループは電子部品市場の回復に向け幅広い顧客層に対応すると同時に成長分野への事業活動を強力に推し進めてまいりました。車載用電子部品では ABS コイルの既存顧客への納入シェアを拡大すると共に ABS コイルの新規顧客の開拓に力を注いでまいりました。通信・情報処理機器用コイルでは急激に拡大する台湾のノートパソコン市場に最新のインバータユニット、パワーインダクタを投入いたしました。

2002 年 1-6 月通期の売上高につきましては、アメリカの通信機器市場の低迷で電磁気事業が減少し、中国でのパソコンの生産調整からその他コイルが縮小したものの、香港、日本で車載用電子部品が増加したこと、DVD 用光ピックアップの本格発注を背景に光電子事業が急増したこと、台湾のインバータユニット及びパワーインダクタの需要増から通信・情報処理機器用コイルが拡大したこと、音響・映像機器用コイルも回復基調を強めてきたことから、前年同期比 12.0%増の 18,304 百万円になりました。

利益面では、減収に伴い電磁気事業の収益が水面下に留まったものの、コイル事業、光電子事業の増収効果に加え、標準コイルを中心に原材料費の削減、生産の効率化に力を注いだこと、出張費、広告宣伝費等諸経費の圧縮に取り組んだことなどから、営業利益は前年同期比 164.5%増の 1,096 百万円になりました。為替予約の実施で為替差益が発生し、経常利益は 1,103 百万円、当期純利益は 884 百万円となりました。

セグメント情報

製品用途別売上高

(単位：百万円、%)

期別 品目	第4半期					6ヶ月通期				
	当期	構成比	前期	構成比	増減率	当期	構成比	前期	構成比	増減率
音響・映像機器 用コイル	525	5.6	446	5.5	17.7	942	5.1	840	5.1	12.1
通信・情報処理 機器用コイル	3,826	40.9	3,170	39.1	20.7	7,421	40.5	6,482	39.7	14.5
その他コイル	480	5.1	626	7.7	23.3	971	5.3	1,341	8.2	27.6
車載用電子部品	1,650	17.6	1,283	15.8	28.6	3,438	18.8	2,708	16.6	27.0
コイル事業計	6,481	69.3	5,525	68.1	17.3	12,772	69.8	11,371	69.6	12.3
光電子事業	1,452	15.5	1,149	14.2	26.4	2,767	15.1	1,923	11.8	43.9
電磁気事業	1,416	15.1	1,440	17.7	1.7	2,765	15.1	3,046	18.6	9.2
合計	9,349	100.0	8,114	100.0	15.2	18,304	100.0	16,340	100.0	12.0

事業別セグメント情報

(単位：百万円、%)

期別・科目 事業名	当期(6ヶ月通期)			前期(6ヶ月通期)		
	売上高	営業利益	利益率	売上高	営業利益	利益率
コイル事業	12,772	1,545	12.1	11,371	1,001	8.8
光電子事業	2,767	171	6.2	1,923	42	2.2
電磁気事業	2,765	620	22.4	3,046	629	20.7
合計	18,304	1,096	6.0	16,340	414	2.5

製品仕向地別売上高

(単位：百万円、%)

期別 仕向地	第4半期					6ヶ月通期				
	当期	構成比	前期	構成比	増減率	当期	構成比	前期	構成比	増減率
日本	2,321	24.8	2,107	26.0	10.2	4,386	24.0	4,180	25.6	4.9
香港/中国	1,801	19.3	1,664	20.5	8.2	3,451	18.9	2,998	18.4	15.1
ASEAN	668	7.1	580	7.1	15.2	1,182	6.5	1,243	7.6	4.9
台湾/韓国	1,815	19.4	1,243	15.3	46.0	3,663	20.0	2,180	13.3	68.0
NAFTA	1,320	14.1	1,077	13.3	22.6	2,518	13.8	2,680	16.4	6.0
EU	1,424	15.2	1,443	17.8	1.3	3,104	17.0	3,059	18.7	1.5
合計	9,349	100.0	8,114	100.0	15.2	18,304	100.0	16,340	100.0	12.0

## 事業別状況

ミダグループの事業はコイル事業、光電子事業、電磁気事業から構成されております。(2002年1-6月通期の事業別状況をご説明するに当たり、円での表示と同時に現地通貨での前年同期比の表示も付け加えさせていただきます。現地通貨での前年同期比は、単一通貨の場合は当該現地通貨、複数の通貨に跨る場合はUS\$換算での数値を採用しております。)

### 1. コイル事業

コイル事業の売上高はその他コイルが減少したものの、車載用電子部品が引き続き大幅に増加したのに加え、音響・映像機器用コイル、通信・情報処理機器用コイルが昨年の調整期を脱し、次第に好調に転じてきたため、前年同期比12.3%増(現地通貨へ-同2.4%増)の12,772百万円になりました。

利益面では、増収効果に加え、標準コイルを中心に原材料費の削減、生産の効率化に力を注いしたこと、出張費、広告宣伝費等諸経費の圧縮に取り組んだことなどから、営業利益は前年同期比54.3%増の1,545百万円となりました。

#### a) 音響・映像機器用コイル

音響・映像機器用コイルの売上高は前年同期比12.1%増(現地通貨へ-同2.1%増)の942百万円になりました。

地域別に見ますと、日本は液晶テレビ、DVD、オーディオ向けコイルが好調に推移し、前年同期比16.5%増の445百万円になりました。海外では、香港・中国がラジオ、商社向けの急伸で前年同期比36.7%増の302百万円、ASEANはセッター車の生産調整が続き前年同期比17.7%減の195百万円に減少しました。

#### b) 通信・情報処理機器用コイル

通信・情報処理機器用コイルの売上高は前年同期比14.5%増(現地通貨へ-同4.3%増)の7,421百万円になりました。

使用製品別内訳では、携帯電話用コイルが前年同期比55.6%減の104百万円、デジタルカメラ用コイルが前年同期比21.0%減の248百万円、その他の通信・情報処理機器用コイルが前年同期比1.6%減の1,741百万円と減少しましたが、ノートパソコン用インターフェースは前年同期比59.8%増の2,320百万円と拡大が続いています。また、パソコン、PDA及びパソコン周辺機器用コイル・トランスは第2四半期に2桁の成長を示し、1-6月通期では前年同期比10.9%増の3,008百万円となりました。

地域別では、日本が前年同期比10.1%減の1,951百万円、アメリカが前年同期比33.3%減の392百万円、ASEANが前年同期比18.4%減の647百万円に減少しました。一方、台湾はノートパソコン及びLCDモニター用インターフェースの好調に加え、パワーインダクタの急増から前年同期比81.5%増の3,223百万円に拡大しました。また、香港・中国も前年同期比4.5%増の1,208百万円と増加に転じてまいりました。

#### c) その他コイル

その他コイルの売上高は前年同期比27.6%減(同34.0%減)の971百万円になりました。FA機器用コイルが徐々に回復しつつあるものの、冷暖房切替え用4Vコイルが中国市場でのエアコンの生産調整を背景に減少し、給湯器用コイルも軟調に推移しました。

#### d) 車載用電子部品

車載用電子部品の売上高は前年同期比27.0%増(現地通貨へ-同15.7%増)の3,438百万円となりました。ABSコイルは前年同期比32.8%増の2,085百万円と順調に成長が続いています。生産数量では、1998年18,399千個、1999年39,398千個、2000年47,471千個、2001年57,200千個から、2002年1-6月通期は前年同期比31.9%増の35,622千個に達しています。EPS(エレクトロニック・パワー・ステアリング)が前年同期比95.0%増の78百万円に拡大し、カーオーディオ、ナビゲーションシステム、キーレスエントリー等その他の車載用電子部品も前年同期比30.2%増の1,116百万円に増加しました。HID(ハイ・インテンシティ・ディスチャージ)ランプ用トランスは、前年同期比34.0%減の159百万円に縮小いたしました。

### 2. 光電子事業

光電子関連部品の売上高は前年同期比43.9%増(現地通貨へ-同31.1%増)の2,767百万円になりました。DVD用光ピックアップは前年同期比204.3%増の423百万円と引き合いが急増し、CD-ROM用光ピックアップも前年同期比9.7%増の1,648百万円と堅調に推移しています。光ピックアップの部品であるレンズ・ホログラムなどその他の光電子部品も前年同期比146.8%増の696百万円に拡大いたしました。

た。需要増に伴い労務費等製造経費が増加したものの、増収効果に加え DVD 用レンズ材料を中心とした製造技術の改善に取り組み生産効率が向上したことから、営業利益は前年同期の 4.1 倍の 171 百万円になりました。

### 3. 電磁気事業 (REMtech)

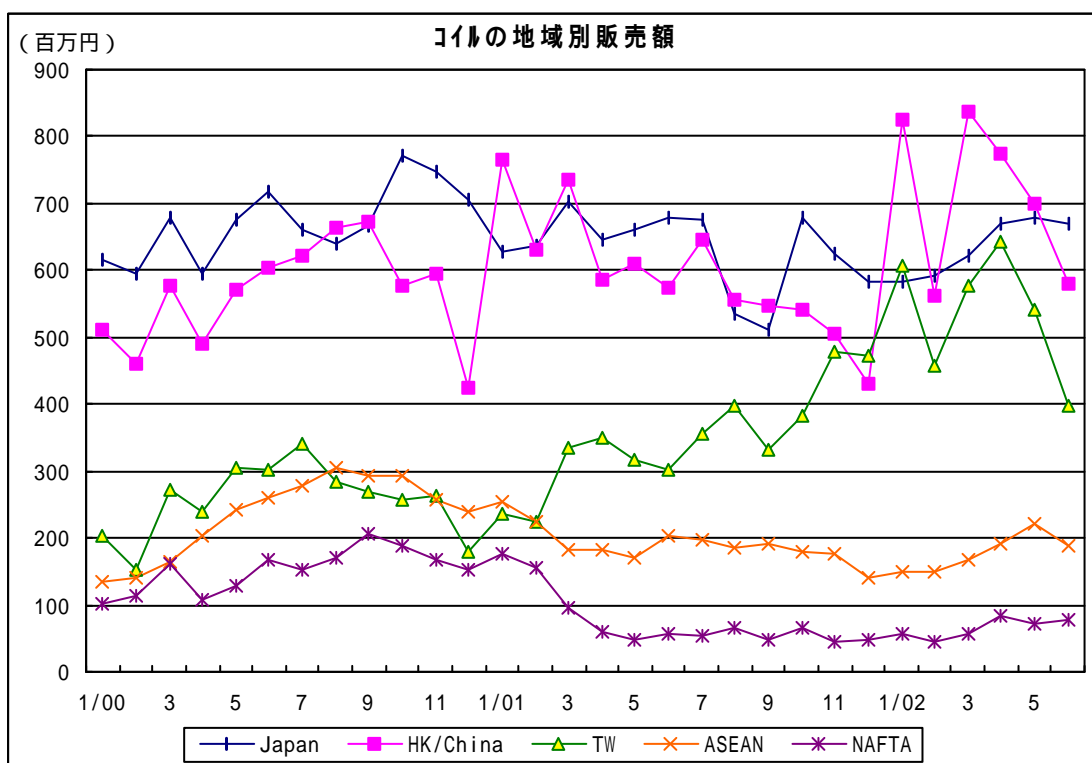
電磁気事業の売上高は前年同期比 9.2%減 (同 17.3%減) の 2,765 百万円となりました。アメリカ経済が停滞するなかマグネティックスは比較的健闘しましたが、通信機器業界の低迷が続きコンピュータの売上高が大幅に減少いたしました。利益面では、マグネティックスを中心に原材料費の低減、原材料輸送の効率化、労務費等経費の圧縮に取り組みましたが、売上高の減少が影響し 620 百万円の営業損失を計上いたしました。

## 今後の経営環境と事業展開方針

続きまして、各セグメントの今後の経営環境と事業展開方針について説明いたします。以下の記述は将来のミダグループの業績に関わる見通しを含んでおります。将来の見通しに関する記述は、ミダグループが独自に判断し、経営の指針として採用しているものです。実際には、世界各国の経済環境の変化、突発的な出来事など様々な要素により、見通しとは大きく乖離する場合があります。これらの見通しに全面的に依拠されることはお控えいただくようお願い申し上げます。

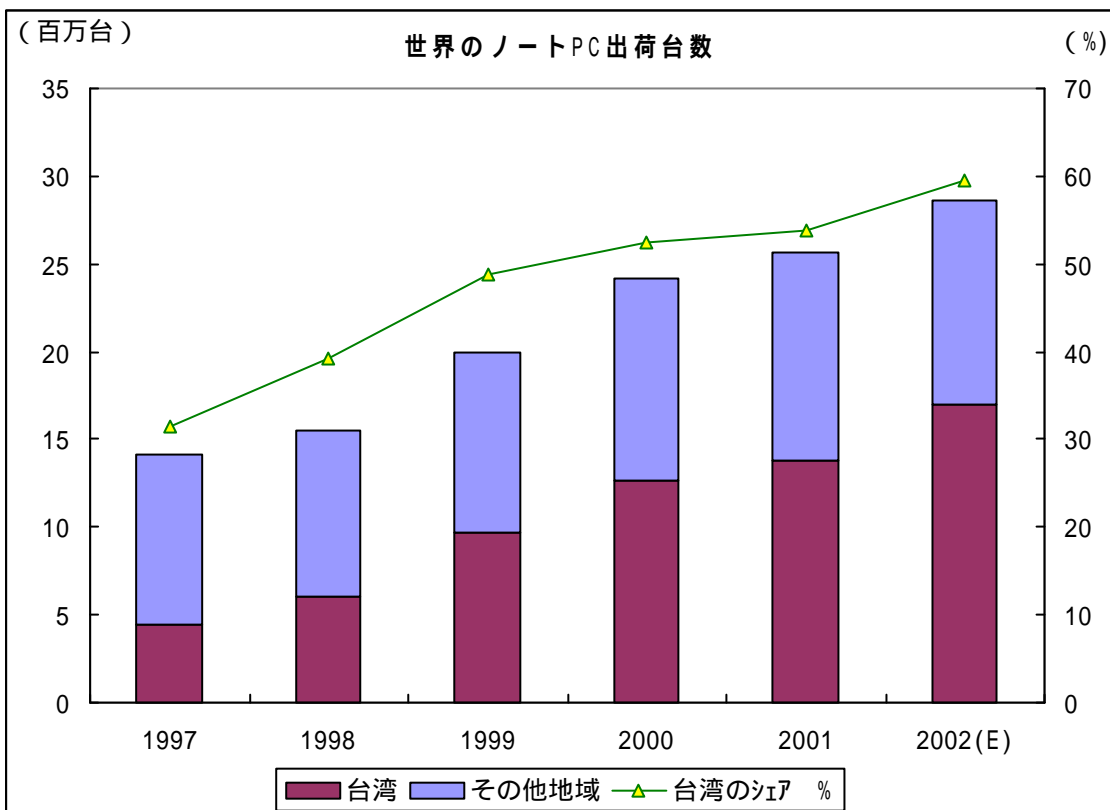
### 1. コイル事業

今後のコイルの市場動向を見る上で、台湾の重要性が高まっています。台湾のコイルの販売額は、2000 年 12 月の 180 百万円を底に増加傾向を辿り、2002 年 4 月に 644 百万円を記録いたしました。その間、NAFTA、ASEAN は台湾に逆行する様に減少し、低迷を続けています。日本、香港・中国は、2000 年後半から 2001 年前半にかけて減少し、台湾に約 10 ヶ月遅れ 2001 年第 4 四半期から増加に転じてまいりました。コイルの販売額に占める台湾の割合は 2000 年第 4 四半期の 12.0%から 2002 年第 1 四半期には 26.1%に上昇しています。

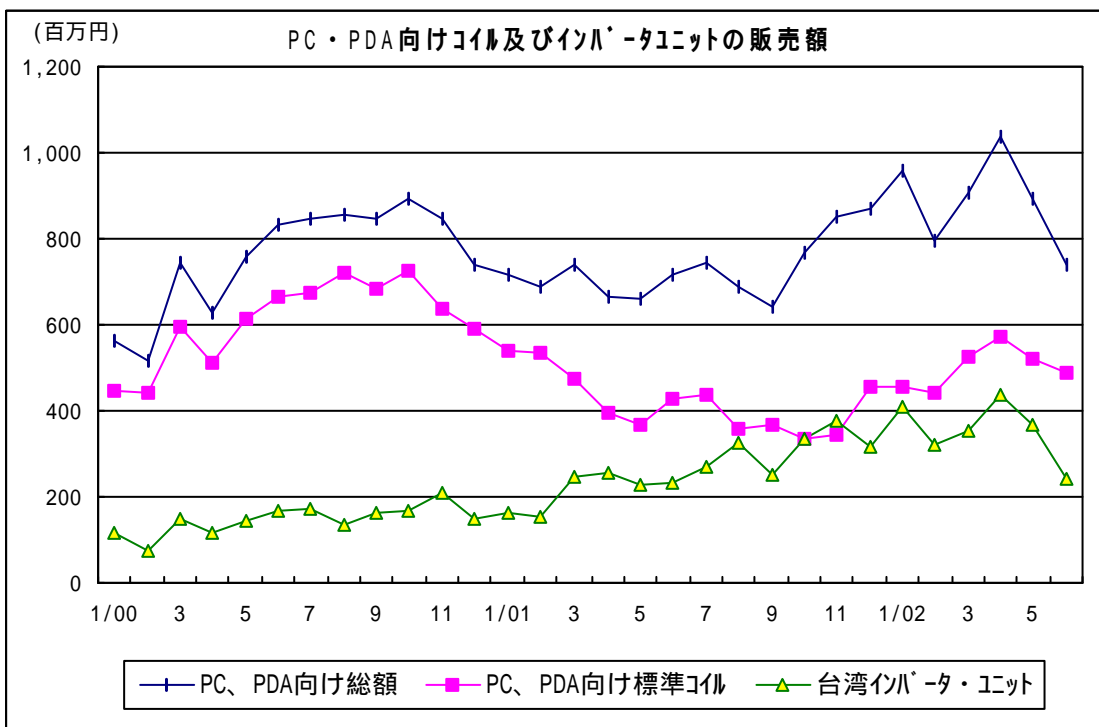


この背景として、台湾のノートパソコンの生産基地としての地位の高まりが挙げられます。ミダグループのコイルは約 60%が通信・情報処理機器用であり、その 7 割強をパソコン、パソコン周辺機器、PDA 向けが占めています。残りの 3 割弱にもプリンター、デジタルカメラ向けコイルなどパソコンの需要に比較的連動

しやすい部品が含まれています。また、ミタグループは小型・薄型化など精密加工技術を生かした部品に強みを発揮するため、ノートパソコン向けに多く使用されています。特に台湾で生産しているインバータユニットは、ノートパソコンの液晶ディスプレイ用バックライトに不可欠な部品であり、ノートパソコンの生産動向に直結した製品です。

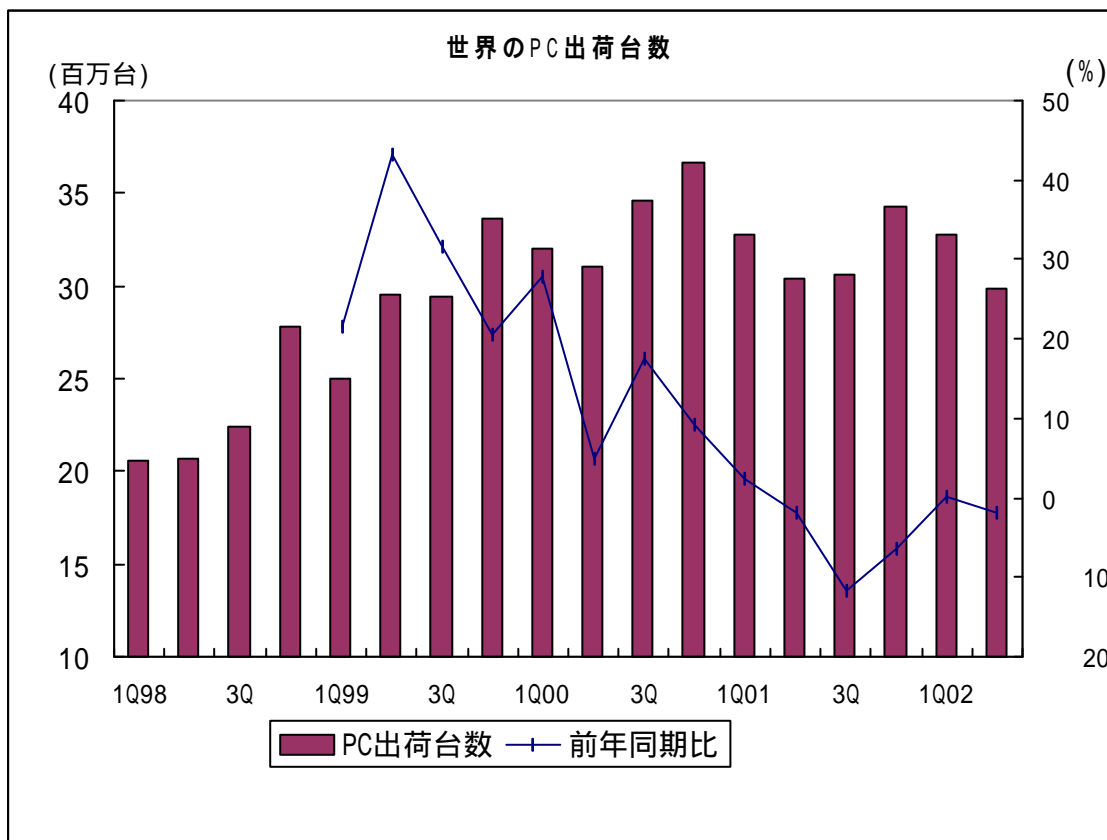


(出所：MIC 資料及び当社調査をもとに作成)



世界のノートパソコンの出荷台数は1999年の19,900千台から2000年には前年比21.5%増の24,200千台と大幅に増加し、台湾メーカーによる出荷台数も9,710千台から前年比30.9%増の12,710千台に拡大しました。世界のノートパソコンの出荷台数に占める台湾の比重は前年の48.7%から3.8ポイント上昇し、52.5%に達しました。一方、台湾のインターネットの販売額は一貫して低迷を続けました。台湾メーカーがY2K問題で前年後半に集中して製造したパソコンが2000年前半に出荷され生産自体は伸び悩んだこと、中国と台湾の関係悪化で大手パソコンメーカーの発注が台頭するEMS（エレクトロニック・マニファクチャリング・サービス）に集中したことなどから、台湾の比重は統計数値程には高まっていなかったものと考えられます。

その後、WTO加盟をきっかけに中国、台湾の関係が徐々に改善し、台湾のノートパソコンメーカーによる中国での生産体制の整備が活発化しました。大手パソコンメーカーのOEM発注も再び増加に転じています。世界のノートパソコンの出荷台数が2001年に前年比5.7%増の25,600千台と伸び悩んだのに対して、台湾の出荷台数は前年比8.6%増の13,800千台に拡大し、台湾の比重は前年の52.5%から53.9%に1.4ポイント上昇しています。Y2Kによる2000年の台湾の増幅分を考慮すれば、前年との変化の幅は更に広がったものと推測されます。グループ全体のパソコン向け標準コイルの販売額が2000年10月に724百万円のピークを付けた後、世界のパソコンの出荷台数に連動して減少し2001年10月には333百万円のボトムを形成したのに対し、台湾のインターネットの販売額は2001年3月以降上昇しています。

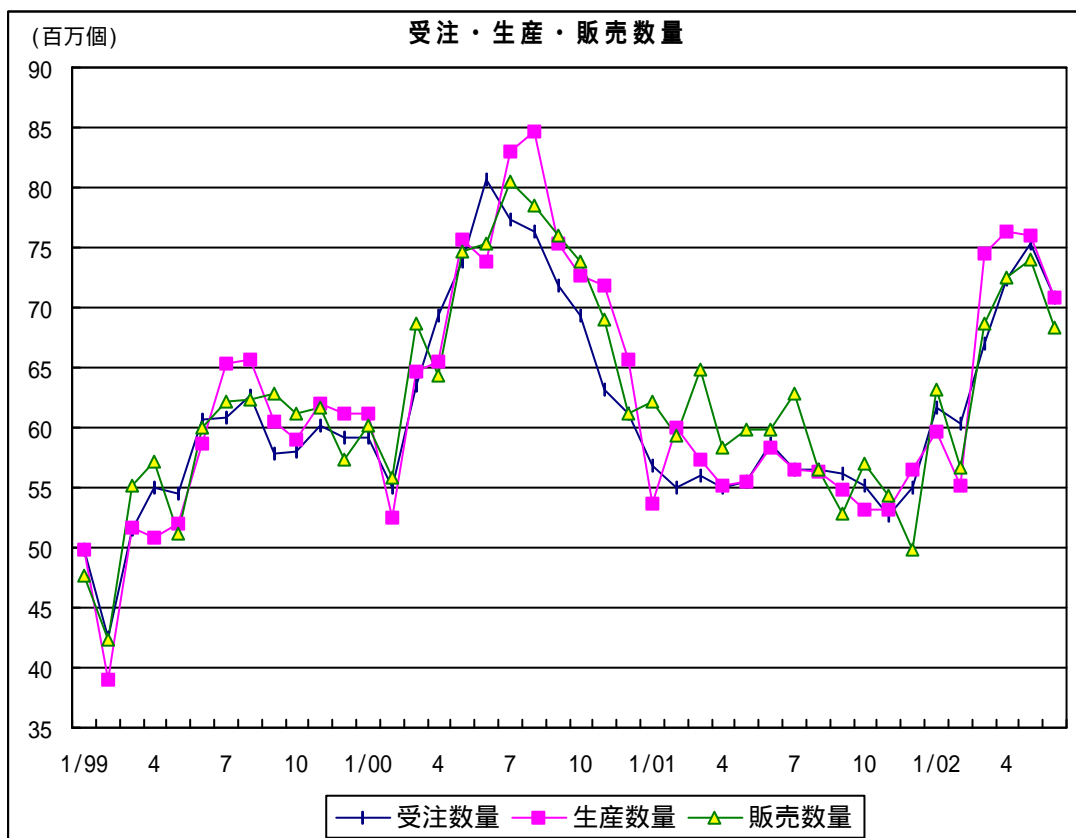


(出所：データクエスト社発表資料をもとに当社にて作成)

大手パソコンメーカーのOEM発注は2002年に入り、更に活発化しています。台湾のノートパソコン出荷台数は2002年第1四半期に前年同期比40%増を記録し、第2四半期を合わせた前半の出荷台数は8,500千台に達した模様です。2002年通年の世界のノートパソコン出荷台数に占める台湾のシェアは約6割に高まる見通しです。台湾のインターネットの販売額は2002年4月には435百万円を記録し、パワーインテグレーションなどグループ全体のパソコン向け標準コイルの需要も台湾のインターネットに9ヶ月遅れて拡大に転じてまいりました。只、2002年6月に入りこれまでの傾向に変化が見られます。パソコン向け標準コイルが489百万円と比較的高水準を維持しているのに対し、台湾のインターネットは、5月の368百万円から240百万円に減少しています。

こうしたなか、世界のパソコンの出荷台数は、2002年第1四半期に32,700千台と1年振りに前年同期比で横ばいに回復してきた後、第2四半期には前年同期比0.6%減の29,900と再び減少に転じています。新HP（ヒューレット・パッカート）が前年同期比16.1%減の4,630千台と大幅に減少しているのに対して、DELLなど他社の合計台数は前年同期比2.9%増の25,270千台と増加しています。新HPの減少はコパックとの統合に伴う業務の混乱によるものと見られています。

台湾のノートパソコン市場では、新HPへの移行に伴いOEM供給先との価格交渉が表面化し、他の大手メーカーも発注を控え、成り行きを見守っている模様です。しかし、価格交渉も8月末には最終段階を迎え、第3四半期末には正常に復帰する見込みです。台湾OEM供給先では2002年通期の出荷台数を前年比23.2%増の17,000千台とする見方が依然根強い状況です。



コイルの月間受注数量（当月納入分）は、2002年1月から3月は6千万個台で推移し、4月には72,400千個と1年7ヶ月振りに7千万個台を記録いたしました。その後も5月に75,300千個（前年同月比35.5%増、前月比4.0%増）6月に70,800千個（前年同月比20.7%増、前月比6.0%減）7月も7月26日現在で71,800千個（前年同月比27.1%増、前月比1.4%増）と総数では堅調に推移しております。台湾のインバートターゲットは減少傾向にあるものの、標準コイルは高水準を維持しています。

今後のコイルの需要は第3四半期に足踏み状態が続き、第4四半期以降増加基調に転じるものと予想されますが、ミタグループにおきましては引き続き事業環境に左右されない企業体質の構築を推し進めてまいります。車載用電子部品を通信・情報処理機器用コイルを超える将来の収益の柱と捉え、主要部品であるABSコイルの既存顧客への納入シェアの拡大を図りました。ABSコイルの新規顧客ではサブスクリプション出荷を着実にを行い、中国・番禺に続き、上海でも工場認定を獲得いたしました。今下期から量産を開始し、売上高に寄与する予定です。

コイル事業の製造現場では、昨年来の原価低減策を継続して実施しております。中国・番禺工場では、月間原材料購入額に占めるコスト削減効果の比率（ $= (2001\text{年}末\text{材料}\text{購入}\text{単価} - 2002\text{年}\text{当}\text{月}\text{材}\text{料}\text{購入}\text{単価}) \times \text{当}\text{月}\text{材}\text{料}\text{購入}\text{数}\text{量} / \text{当}\text{月}\text{材}\text{料}\text{購入}\text{額}$ ）は、2002年第1四半期平均で3.3%であったものが4月4.6%、5月5.1%、6月6.1%と着実に成果をあげております。太平工場も同様の傾向を辿っています。特に合成樹脂、フェライト、ワイヤ-の材料価格の低減に取り組んだことから、標準

コイルの対売上高材料比率が大幅に下がっております。今後もサプライヤーとの交渉を活発化させると同時に、製造技術の向上を図り、コイル事業の原価低減に取り組んでまいります。また、工場経費、販売費及び一般管理費の削減にも引き続き力を注ぐ方針です。

## 2. 光電子事業

台湾を中心としたノートパソコンの生産増を背景に、主力の光ピックアップは昨年後半から引き合いが活発化し、中国・番禺工場の生産ラインはフル操業が続いています。これはDVD光ピックアップが急激に市場に浸透しているのに加え、DVD光ピックアップのROMからプレーヤー用への転用が急速に進展していることによるものです。CD光ピックアップも高水準が続いています。

2002年第3四半期の市場につきましては、台湾でのノートパソコンの生産が調整期に入るためCD-ROM向け比率の高いCD光ピックアップは減少するものと見られます。DVD光ピックアップは、DVD-ROM向けとDVDプレーヤー向けの比率が1対2とDVDプレーヤーの比率が高いうえ、DVDプレーヤー向けの需要が更に高まっていくことから、今後も増加基調を辿るものと考えられます。DVD光ピックアップの拡大に伴い、DVD光ピックアップの部品であるレンズホルダーの発注も増加するものと予想されます。

ミダグループにおきましては、DVD光ピックアップ及びDVD光ピックアップ用レンズホルダーの製造工程の改善に努めたことにより大幅な歩留率の向上を実現し、光電子事業の収益力を高めることができました。今後更に製造現場での効率化に取り組んでまいります。

## 3. 電磁気事業

電磁気事業は製品の種類によりコンポネント（ハイフォームス、リードリレー、サージアルスター）、マグネティックス、スイッチの各部門に区分されます。

このなかで売上高に占める原材料比率が高く、一昨年からの電磁気事業低迷の要因となっていたマグネティックスにつきましては、昨年前半に既存のミダグループの製造部門から技術者を派遣し、徹底したコスト削減策を実施いたしました。新規顧客の受注増に伴って新たに発生した原材料輸送コストの圧縮、新規製品の生産ラインの改善が課題であったため、効率的な輸送ルートを整備すると同時に製造技術の向上に努めました。2001年後半はアメリカの景気停滞を受け売上高が減少したため改善策が効果を発揮するには至らず、粗利の段階で水面下の状況が続きましたが、2002年第1四半期には材料費及び製造経費を圧縮するなか前期比で売上高が増加したことから損失幅が急速に縮小しました。第2四半期は前期比、前年同期比ともに売上高が拡大し、売上高総利益はプラスに転じてきました。今後更に不採算製品の削減など製造・販売体制を見直し、営業損益での黒字化を目指します。

コンポネントはマグネティックスと比べて原材料比率が低く、従来電磁気事業の収益を担っていた部門です。只、コンポネントの製品であるリードリレーはスイッチを部品として製造されるため、部品調達が課題となっていました。スイッチの量的確保と内製化による原材料費の低減を目指し、昨年7月CP Clareからスイッチ部門を買収しました。買収後、スイッチの量的確保という当初の目的は達成し、コンポネントの対売上高原材料比率も急激に低下しましたが、スイッチはアメリカ、ヨーロッパの通信機器市場の低迷で売上高が減少し、収益を圧迫する結果となりました。今後、製造経費、販管費の削減に努めると同時に販売網の再構築を図り、スイッチの再建に取り組んでまいります。

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第2四半期末				第4四半期末	
	当期		前期		前期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	4,295,410		4,213,906		5,349,268	
2. 売上債権	7,308,652		6,491,612		6,325,910	
3. 棚卸資産	4,074,388		4,153,113		3,821,519	
4. その他	1,086,398		1,915,617		1,235,438	
5. 貸倒引当金	65,739		91,831		63,412	
流動資産合計	16,699,109	52.9	16,682,417	52.8	16,668,723	51.5
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	6,318,311		6,568,808		6,643,163	
2. 機械装置及び運搬具	10,199,701		9,246,799		10,549,409	
3. 工具器具及び備品	3,113,372		2,725,106		3,328,409	
4. 土地	1,256,903		1,268,646		1,259,545	
5. 建設仮勘定	250,708		254,395		147,145	
6. 減価償却累計額	9,540,876		8,130,660		9,349,035	
有形固定資産合計	11,598,119	36.7	11,933,094	37.8	12,578,636	38.9
(2) 無形固定資産						
1. 借地権	587,587		618,607		649,483	
2. 連結調整勘定	-		66,224		41,153	
3. 営業権	-		1,401,554		-	
4. その他	99,942		106,652		102,037	
無形固定資産合計	687,529	2.2	2,193,037	6.9	792,673	2.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	172,955		347,080		333,450	
2. その他	2,412,879		445,318		1,966,527	
投資その他の資産合計	2,585,834	8.2	792,398	2.5	2,299,977	7.1
固定資産合計	14,871,482	47.1	14,918,529	47.2	15,671,286	48.5
資産合計	31,570,591	100.0	31,600,946	100.0	32,340,009	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 仕入債務	2,824,631		2,214,244		2,325,131	
2. 短期借入金	5,136,840		4,907,698		5,153,758	
3. その他流動負債	2,691,817		2,675,606		2,626,217	
流動負債合計	10,653,288	33.8	9,797,548	31.0	10,105,106	31.3
固定負債						
1. 長期借入金	1,848,020		1,773,500		2,377,424	
2. 繰延税金負債	215,271		376,458		274,501	
3. その他固定負債	29,485		39,642		37,085	
固定負債合計	2,092,776	6.6	2,189,600	6.9	2,689,010	8.3
負債合計	12,746,064	40.4	11,987,148	37.9	12,794,116	39.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	11,907	0.0	-	0.0	11,517	0.0
(資本の部)						
資本金	5,497,091	17.4	5,375,711	17.0	5,375,711	16.6
資本準備金	5,294,280	16.8	5,169,258	16.4	5,169,258	16.0
連結剰余金	9,098,453	28.8	9,292,471	29.4	8,347,551	25.8
その他有価証券評価差額金	42,404	0.1	55,296	0.2	100,523	0.3
為替換算調整勘定	1,116,712	3.5	278,284	0.9	541,874	1.7
自己株式	2,896	0.0	654	0.0	541	0.0
資本合計	18,812,620	59.6	19,613,798	62.1	19,534,376	60.4
負債資本合計	31,570,591	100.0	31,600,946	100.0	32,340,009	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第2四半期				6ヶ月通期			
	当期		前期		当期		前期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%		%
売 上 高	9,349,442	100.0	8,113,898	100.0	18,304,105	100.0	16,340,144	100.0
売 上 原 価	7,024,260	75.2	6,514,494	80.3	13,961,278	76.3	12,556,982	76.8
売 上 総 利 益	2,325,182	24.8	1,599,404	19.7	4,342,827	23.7	3,783,162	23.2
販売費及び一般管理費	1,733,003	18.5	1,518,148	18.7	3,246,812	17.7	3,368,833	20.7
営 業 利 益	592,179	6.3	81,256	1.0	1,096,015	6.0	414,329	2.5
営業外収益(費用)								
受取利息及び配当金	13,572		29,775		31,916		60,723	
支払利息及び割引料	18,708		29,188		43,964		57,698	
為替差益(差損)	35,218		214,578		31,905		351,490	
その他の営業外収益(費用)	33,478		144,518		12,869		296,037	
営業外収益(費用)計	3,396	0.0	358,509	4.4	6,988	0.0	644,502	3.9
経 常 利 益	588,783	6.3	277,253	3.4	1,103,003	6.0	230,173	1.4
特別利益(損失)								
固定資産売却益	233		1,157		233		33,118	
固定資産除売却損	23,249		38,600		28,714		71,264	
その他特別利益(損失)	-		95,327		-		91,641	
特別利益(損失)計	23,016	0.2	57,884	0.7	28,481	0.1	129,787	0.8
税 引 前 利 益	565,767	6.1	219,369	2.7	1,074,522	5.9	359,960	2.2
法 人 税 等	63,664	0.7	88,654	1.1	190,853	1.1	135,048	0.8
当 期 利 益	502,103	5.4	130,715	1.6	883,669	4.8	224,912	1.4

連結キャッシュ・フロー

(単位:千円)

科 目	期 別		12ヶ月通期 前 期 金 額
	6ヶ月通期		
	当 期 金 額	前 期 金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益又は損失( )	1,074,522	359,960	1,779,381
2. 減価償却費	1,008,084	1,182,055	2,434,581
3. 営業権一括償却	-	-	1,237,292
4. 役員退職慰労金引当金の増減額	-	321,408	314,558
5. 貸倒引当金の増減額	7,983	13,033	15,385
6. 受取利息及び受取配当金	31,916	60,723	105,707
7. 支払利息	43,964	57,698	115,390
8. 為替差損益	141,246	351,490	42,957
9. 投資有価証券評価損	-	-	93,104
10. ゴルフ会員権売却損	-	-	1,000
11. 固定資産売却損	28,714	71,264	102,648
12. 固定資産売却益	233	33,118	361,601
13. 売上債権の増減額	1,415,470	801,673	1,089,124
14. 棚卸資産の増減額	614,306	498,186	990,585
15. 仕入債務の増減額	763,819	914,026	742,497
16. その他資産負債増減額	258,108	240,840	284,553
17. 取締役賞与金	-	53,500	53,500
小 計	982,023	991,824	2,480,269
18. 利息及び配当金受取額	31,916	60,723	105,707
19. 利息支払額	55,077	62,473	118,513
20. 法人税等支払額	397,855	389,201	721,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,007	600,873	1,745,796
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	791,861	724,761	1,043,613
2. 有形固定資産の売却	6	53,535	403,170
3. 新規連結子会社取得に伴う支出	-	-	1,003,790
4. 投資有価証券の取得	1,301	-	-
5. 投資有価証券の売却	60,379	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	732,777	671,226	1,644,233
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金増減額	3,916	405,724	448,643
2. 長期借入金による調達	-	-	1,300,000
3. 長期借入金の返済	529,404	379,400	815,468
4. 株式の発行による収入	246,401	-	-
5. 配当金の支払額	132,767	120,699	253,467
6. 小数株主からの払込による収入	-	-	11,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	419,686	905,823	205,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	462,402	297,445	560,784
現金及び現金同等物の増減額	1,053,858	678,731	456,631
現金及び現金同等物期首残高	5,349,268	4,892,637	4,892,637
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	4,295,410	4,213,906	5,349,268